

## 1 新潟県の過去の災害における高齢者の被害

	死者数・ 行方不明者	うち高齢者	高齢者の割 合
平成16年 7.13水害	15人	12人	80%
平成16年 新潟県中越地震	68人	46人	68%
平成19年 新潟県中越沖地震	15人	11人	73%
平成23年 新潟・福島豪雨	5人	2人	40%



(7.13水害 五十嵐川破堤による三条市内の浸水状況)

- 平成16年 7.13水害など、災害時には、高齢者等の避難行動要支援者が多く犠牲になっている
- 避難行動要支援者の避難支援対策の推進は、災害による人的被害を軽減する上で重要

## 2 これまでの新潟県の取組

### (1) 避難支援セミナー（平成25年度～）

市町村における避難支援対策の取組を進めるため、自治会役員などの避難支援者となりうる方向けに、制度に対する理解を深めてもらうためのセミナーを開催  
（年間 1 ～ 3 市町村で開催）

### (2) 個別避難計画作成モデル事業（令和3年度～）

市町村の個別避難計画を支援するため、令和3年10月に市町村担当者や介護福祉等の団体を参集して個別避難計画作成推進会議を開催

また、令和4年3月に、市町村の防災及び福祉担当者等を参集して、取組の発表や意見交換を実施

## 取組 1

**市町村の取組状況調査（文書調査）**

- 個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援 について、文書で照会

## 取組 2

**未策定市町村へのヒアリング（オンライン）**

- 文書調査で未策定と回答した市町村に対し、詳細をヒアリング
- 令和5年度以降作成予定の市町村へは、取組の前倒しを依頼

**【ポイント】** 県側・市町村側ともに、防災担当と福祉担当の両方が参加するように調整して実施

→ これにより、県側は、防災と福祉とそれぞれの視点からアドバイスできた

市町村側は、ヒアリングで初めて担当が顔を合わせたという市町村もあり、連携のきっかけにもなった

## 取組 3

**社会福祉施設、関係団体あてに個別避難計画作成の協力を文書で依頼**

- 市町村ヒアリングなどで、県に、福祉事業者や関係団体への働きかけを求める意見があり、国から(一社)日本介護支援専門員協会等あての依頼はされていたが、県から依頼したことがなかったため、県として依頼

**【ポイント】** 福祉専門職等は協力的でも、施設管理者の理解が得られないと参画してもらえないため、社会福祉施設の長あてと、福祉専門職等の関係団体あての協力依頼文書を同時に通知

福祉部局と連名で通知を作成し、福祉部局のメーリングリストで関係する施設へ一斉メール

## 取組 4

**社会福祉施設の管理者や福祉専門職等向けの研修会（R5.3.10開催予定）**

- 協力依頼の文書を送付した施設及び関係団体、市町村、保健所等を対象に研修会を開催
- 内容は、新潟大学 田村圭子教授の講演、村上市の事例発表、長岡市社会福祉協議会の事例発表

開始前 市町村の取組体制や課題がわからない

↓ 文書調査やヒアリングで把握

市町村  
の課題

- ✓ 福祉事業者に声をかけられていない、県から働きかけてほしい
  - ✓ 他の市町村の事例や情報が知りたい
  - ✓ 地域調整会議などの運営の指導や助言をしてもらいたい
- etc

→ できた

→ できなかった

(理由は、実災害による  
時間不足など)

また、ヒアリングで、計画作成の前倒しを依頼したところ、「協力してもらえそうな地域はある」など前倒しの可能性がある回答をしてくれる市町村もあったが、そういった市町村へ具体的な支援ができなかった。

来年度  
の  
方向性  
(案)

✓ 市町村間の事例共有や情報交換の促進

計画の作成主体は市町村であり、優良事例も市町村が持っているため、市町村同士の情報交換を促進することが重要

✓ 地域調整会議など、実際に計画を作成する場での指導や助言

実際に手を動かして作ってみたいことには進まないため、作成する場での支援を検討

✓ 県様式や作成方法の提示

様式を定められていない市町村もあり、県様式などを示すことで取組を促進

## うまくいったことから・・・

- 作成するのは市町村のため、県は、まず市町村の状況や課題を把握し、県として取り組めることについて支援を行う。
- 福祉専門職や社会福祉施設との関わりは、防災部局にはない。このため、県レベルでも福祉部局と協力できる体制が重要。

## うまくいかなかったことから・・・

- （市町村の個別避難計画作成の取組について、）はじめから高い完成度を求めるのではなく、まずは、内容を埋めてみて、避難訓練や更新を重ねて完成度を高めると良い。
- 防災部局と福祉部局、県と市町村など、関係者間で（月に1回など）定期的に連携する機会を設けると良い。